令和2年度

大崎市病院事業会計
予算に関する説明書

大崎市

令和2年度大崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 大崎市民病院

病床数	一般494床 感染症6床 計500床	
区分	入院	外来
年間患者数	154,140人	253,012人
1日平均患者数	422.3人	1,031.0人

(2) 大崎市民病院鳴子温泉分院

病床数	一般40床 療養40床 計80床	
区分	入院	外来
年間患者数	11,680人	16,427人
1日平均患者数	32.0人	67.6人

(3) 大崎市民病院岩出山分院

病床数	一般40床	
区分	入院	外来
年間患者数	12,162人	30,705人
1日平均患者数	33.3人	126.4人

(4) 大崎市民病院鹿島台分院

病床数	一般40床 療養18床 計58床	
区分	入院	外来
年間患者数	15,287人	36,960人
1日平均患者数	41.9人	152.1人

(5) 大崎市民病院田尻診療所

区分	外来
年間患者数	12,054人
1日平均患者数	49.6人

(6) 大崎市民病院健康管理センター

区 分	外 来
年間患者数	500人
1日平均患者数	2.1人
区 分	健 診
年間利用者数	14,880人
1日平均利用者数	61.2人

(7) 主要な建設改良事業

区 分	予 定 額
医療設備等整備事業	660,425千円
病院建設事業	1,309,709千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	24,102,165千円
第1項 医業収益	21,176,833千円
第2項 医業外収益	2,771,389千円
第3項 特別利益	153,943千円

支 出

第1款 病院事業費用	24,062,377千円
第1項 医業費用	23,670,767千円
第2項 医業外費用	342,309千円
第3項 特別損失	39,301千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額699,081千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2, 645, 898千円
第1項 企業債	1, 970, 100千円
第2項 負担金交付金	675, 796千円
第3項 長期貸付金返還金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 344, 979千円
第1項 建設改良費	2, 105, 431千円
第2項 企業債償還金	1, 216, 948千円
第3項 投資	12, 600千円
第4項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
救急外来クランク派遣業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	30, 535
鳴子温泉分院開院準備業務委託	自 令和2年度 至 令和3年度	944
鳴子温泉分院建設事業 (ネットワーク構築費)	自 令和2年度 至 令和3年度	28, 778
鳴子温泉分院移転業務委託	令和3年度	29, 611
定期刊行医学雑誌購入	令和3年度	1, 074
医療事務業務委託	自 令和3年度 至 令和6年度	1, 530, 276

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
医療設備等 整備事業	660,400	証書 借入	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利率)	政府資金、地方公 共団体金融機構資 金及びその他の借 入先の融資条件に よる。ただし、企 業財政の都合によ り据置期間及び償 還年限を短縮し、 若しくは繰上償還 又は低利債に借り 換えることができる。
病院建設 事業	1,309,700	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,461,434千円

(2) 交際費 495千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、559,570千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,187,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置	1台
器械備品	手術用顕微鏡	1台
器械備品	超音波診断装置	1台
器械備品	透析用監視装置	10台
器械備品	全身用X線CT診断装置	1台
器械備品	仮想化基盤補助記憶装置	一式
器械備品	総合運営システム用端末	150台
器械備品	医療データ管理システム	一式

予算に関する説明書

令和2年度大崎市病院事業会計予算実施計画

〈収益的収入及び支出〉

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			24,102,165	
	1 医業収益		21,176,833	
		1 入院収益	12,359,119	入院診療収益
		2 外来収益	7,019,422	外来診療収益
		3 その他 医業収益	834,865	室料差額収益, 公衆衛生活動収益, 医療 相談収益, その他医業収益
		4 介護保険収益	26,717	外来介護収益, その他介護収益
		5 負担金交付金	936,710	一般会計負担金
	2 医業外収益		2,771,389	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	559,570	一般会計補助金
		3 補助金	81,770	国庫補助金 県補助金
		4 負担金交付金	985,819	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	667,515	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6 引当金戻入益	153,251	退職給付引当金戻入益, 貸倒引当金戻入 益
		7 その他 医業外収益	323,463	不用品売却収益, その他医業外収益
	3 特別利益		153,943	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 長期前受金戻入	153,941	繰延収益の減価償却見合い額の収益化 (過年度分)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			24,062,377	
	1 医業費用		23,670,767	
		1 給 与 費	11,461,434	
		2 材 料 費	6,414,679	薬品費, 診療材料費, 医療消耗備品費
		3 経 費	3,845,671	一般医業費用
		4 減 価 償 却 費	1,789,665	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	37,734	たな卸資産減耗費, 固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	121,584	謝金, 図書費, 旅費, 研究雑費
	2 医業外費用		342,309	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,482	企業債利息, 一時借入金利息, リース資産支払利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	80,043	控除対象外消費税償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,460	納付消費税
		4 雑 損 失	2,324	その他雑損失
	3 特別損失		39,301	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	10,770	
		2 そ の 他 特 別 損 失	28,531	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

〈 資 本 的 収 入 及 び 支 出 〉

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,645,898	
	1 企 業 債		1,970,100	
		1 病 院 事 業 債	1,970,100	医療設備等整備事業, 病院建設事業
	2 負 担 金 交 付 金		675,796	
		1 他 会 計 負 担 金	675,796	一般会計負担金
	3 長 期 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 奨 学 金 貸 付 金 返 還	1	看護師等奨学金貸付金返還金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,344,979	
	1 建 設 改 良 費		2,105,431	
		1 医 療 設 備 等 整 備 費	660,425	器械備品購入費
		2 病 院 建 設 事 業 費	1,309,709	工事請負費, 設計監理費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	135,297	エネルギーサービス事業設備リース等
	2 企 業 債 償 還 金		1,216,948	
		1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	384,596	
		2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	832,352	
	3 投 資		12,600	
		1 長 期 貸 付 金	12,600	看護師等奨学金貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和2年度大崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	75,202
	減価償却費	1,789,661
	固定資産除却費	27,017
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	12,600
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 153,250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	32,375
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,696
	未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 516
	長期前受金戻入額	△ 821,460
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸経費	202,480
	未収金の増減額（△は増加）	△ 42,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 155,394
	たな卸資産の増減額（△は増加）	6,575
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 92,237
	その他負債の増減額（△は減少）	431
	小計	888,181
	利息及び配当金の受取額	△ 1
	利息の支払額	△ 202,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	685,700
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,931,808
	他会計負担金・補助金による収入	675,796
	貸付による支出	△ 12,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,612
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	1,970,100
	企業債の償還による支出	△ 1,216,948
	リース債務の返済による支出	△ 135,297
	財務活動によるキャッシュ・フロー	617,855
	資金増加額（又は減少額）	34,943
	資金期首残高	3,421,585
	資金期末残高	3,456,528

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注 ()内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給与費(千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1	(301) 1,158	1,033,035	4,248,922	0	4,646,480	9,928,437	1,532,997	11,461,434
前 年 度	1	(0) 1,168	0	4,034,444	1,238,347	4,507,890	9,780,681	1,527,400	11,308,081
比 較	0	(301) △ 10	1,033,035	214,478	△ 1,238,347	138,590	147,756	5,597	153,353

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	102,731	670,197	467,520	69,571	122,550	89,295	82,084
	前 年 度	103,125	639,534	446,096	71,006	128,701	87,688	78,745
	比 較	△ 394	30,663	21,424	△ 1,435	△ 6,151	1,607	3,339

時間外勤務 手 当	初任給調整 手 当	地 域 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	退職手当組 合 金 担 負	児 童 手 当	賞与引当金繰入額及び 退職給付引当金繰入額
213,062	562,940	143,889	129,129	69,127	667,510	604,098	68,295	584,482
178,853	560,617	138,512	136,472	70,331	655,067	593,269	67,768	552,106
34,209	2,323	5,377	△ 7,343	△ 1,204	12,443	10,829	527	32,376

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	214,478	給与改定に伴う増減分	8,693	給料改定	
		昇給に伴う増加分	68,002	普通昇給	
		その他の増減分	137,783	制度改正, 人事異動等	
手 当	138,590	制度改正に伴う増減分	35,175		
		その他の増減分	103,415	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
		令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	446,719	263,801	270,322
	平均給与月額(円)	1,411,556	402,998	413,272	432,911	414,549
	平均年齢(歳)	41.6	35.5	39.0	40.0	44.2
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	444,147	258,237	262,646	294,938	278,313
	平均給与月額(円)	1,410,721	392,579	401,896	433,268	423,889
	平均年齢(歳)	41.4	34.8	38.4	40.6	43.2

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高 校 卒				150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	320,100	188,400	209,800	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 (医療職(一))			医療技術職員 (医療職(二))			看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))			事 務・技 術 (行政職)			そ の 他 (技能労務職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1	71	47.3	1	15	6.9	1	7	1.0	1	13	12.6	1		
	2	25	16.7	2	104	48.2	2	277	40.9	2	23	22.3	2		
	3	20	13.3	3	61	28.2	3	282	41.7	3	42	40.8	3	10	83.3
	4	34	22.7	4	15	6.9	4	66	9.8	4	3	2.9	4	2	16.7
	5			5	14	6.5	5	40	5.9	5	7	6.8	5		
				6	6	2.8	6	4	0.6	6	13	12.6			
				7	1	0.5	7	1	0.1	7					
										8	2	2.0			
	計	150	100.0	計	216	100.0	計	677	100.0	計	103	100.0	計	12	100.0
平成31年4月1日現在	1	67	46.9	1	25	11.6	1	7	1.0	1	18	18.6	1		
	2	25	17.4	2	107	49.8	2	300	42.7	2	13	13.4	2		
	3	23	16.1	3	48	22.3	3	278	39.7	3	39	40.1	3	11	91.7
	4	28	19.6	4	17	7.9	4	81	11.6	4	5	5.2	4	1	8.3
	5			5	13	6.0	5	27	3.9	5	7	7.2	5		
				6	4	1.9	6	7	1.0	6	13	13.4			
				7	1	0.5	7	1	0.1	7					
										8	2	2.1			
	計	143	100	計	215	100	計	701	100	計	97	100	計	12	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職 (一)	医 員	科 長 副 科 長	副 分 院 長, 診 療 部 長, 副 診 療 部 長, 科 長 及 び 同 程 度 の 職 務	副 院 長, 救 命 救 急 セ ン タ ー 長, 診 療 部 長, 救 命 救 急 副 セ ン タ ー 長, 分 院 長, 所 長 及 び 同 程 度 の 職 務	院 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (二)	技 師	薬 剤 師 技 師	係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 薬 剤 師 技 師	薬 剤 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長 係 長 主 任 薬 剤 師 主 任 技 師	薬 剤 長 統 括 技 師 長 技 師 長 副 薬 剤 長 副 技 師 長	部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	副 看 護 師 長 副 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 師 長	総 看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 技 術 補 佐 主 幹	困 難 な 業 務 を 処 理 す る 課 長 補 佐, 技 術 補 佐 及 び 同 程 度 の 職 務	課 長 及 び 同 程 度 の 職 務	参 事 及 び 同 程 度 の 職 務	部 長 及 び 同 程 度 の 職 務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技 能 労 務 職	業 務 員 等 の 職 務	相 当 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 職 務	特 に 高 度 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と し, 困 難 な 業 務 を 行 う 職 務

(4) 昇給

注 再任用職員は含まない。

区 分		合 計	医 師 (医療職(一))	医療技術職員 (医療職(二))	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三))	事 務・技 術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)	
本 年 度	職 員 数<A>(人)	1,128	150	213	655	98	12	
	昇給に係る職員数(人)	1,068	141	204	618	93	12	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,068	141	204	618	93	12
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 /<A>(%)	94.7	94.0	95.8	94.4	94.9	100.0		
前 年 度	職 員 数<A>(人)	1,147	143	213	686	93	12	
	昇給に係る職員数(人)	1,066	130	203	639	82	12	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	1,066	130	203	639	82	12
		6号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 /<A>(%)	92.9	90.9	95.3	93.1	88.2	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看 護 師 准 看 護 師	事 務・技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	16.24	56.08	1.79	9.29	0.08	0.15
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在) (%)	69.52	100.00	57.87	77.84	1.94	8.33
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	67,812	250,537	8,160	32,250	12,333	5,000
代 表 的 な 特殊勤務手当の名称	1. 医務手当 2. 夜間看護手当 3. 研究手当 4. 院外業務手当 5. 緊急業務手当 (支給額上位5位) 1. 夜間看護手当 2. 医務手当 3. 研究手当 4. 宅直手当 5. 危険手当 (支給対象職員比率上位5位)					

(6) 期末手当・勤勉手当

注()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
職員宿舍借上	千円 489,600	平成18年度 ～ 令和元年度	千円 342,720	令和2年度 ～ 令和7年度	千円 146,880	千円 146,880	千円	千円	千円
エネルギーサービス事業	3,099,100	平成25年度 ～ 令和元年度	1,221,159	令和2年度 ～ 令和10年度	1,877,941	1,399,877			478,064
人事給与・庶務事務システム 更新事業	148,355	平成30年度 ～ 令和元年度	6,425	令和2年度 ～ 令和6年度	141,930	61,724			80,206
事務部門システム更新事業	90,294	令和元年度	17,937	令和2年度 ～ 令和5年度	72,357	21,750			50,607
救急外来クラーク派遣業務委託	29,553	令和元年度	0	令和2年度	29,553	29,553			
経営コンサルタント業務委託	5,920			令和2年度 ～ 令和3年度	5,920	5,920			
定期刊行医学雑誌購入	956			令和2年度	956	478	478		
鳴子温泉分院建設事業	1,262,766			令和2年度	1,262,766			1,262,700	66
救急外来クラーク派遣業務委託	30,535			令和2年度 ～ 令和3年度	30,535	30,535			
鳴子温泉分院開院準備業務委託	944			令和2年度 ～ 令和3年度	944	944			
鳴子温泉分院建設事業（ネットワー ク構築費）	28,778			令和2年度 ～ 令和3年度	28,778			28,700	78
鳴子温泉分院移転業務委託	29,611			令和3年度	29,611	29,611			
定期刊行医学雑誌購入	1,074			令和3年度	1,074	537	537		
医療事務業務委託	1,530,276			令和3年度 ～ 令和6年度	1,530,276	1,530,276			

令和2年度大崎市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,817,343,890	
ロ 建	物	27,978,353,320		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 9,969,186,366</u>		18,009,166,954
ハ 構 築 物		814,834,975		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 664,485,476</u>		150,349,499
ニ 器 械 備 品		10,313,576,920		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 7,846,256,345</u>		2,467,320,575
ホ 車 両		15,831,961		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 15,040,364</u>		791,597
ヘ リ ー ス 資 産		1,921,057,623		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 676,996,487</u>		<u>1,244,061,136</u>
有 形 固 定 資 産 合 計				23,689,033,651

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		60,200,000		
長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 60,200,000</u>		0
ロ 長 期 前 払 消 費 税			<u>869,332,708</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>869,332,708</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>24,558,366,359</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			3,456,528,407	
(2) 未 収 金		3,433,152,163		
未 収 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,541,096</u>		3,419,611,067
(3) 貯 蔵 品			<u>257,132,608</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,133,272,082</u>
資 産 合 計				<u><u>31,691,638,441</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,942,423,261</u>		
企業債合計		13,942,423,261	
(2) リース債務		1,074,800,810	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>459,034,428</u>		
引当金合計		<u>459,034,428</u>	
固定負債合計			15,476,258,499
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,151,287,395</u>		
企業債合計		1,151,287,395	
(2) リース債務		138,029,916	
(3) 未払金		969,028,490	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	584,481,054		
ロ 法定福利費引当金	<u>108,860,643</u>		
引当金合計		693,341,697	
(5) その他流動負債		<u>56,540,716</u>	
流動負債合計			3,008,228,214
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,475,230,024		
ロ 負担金交付金	4,773,089,667		
ハ 他会計補助金	204,966,782		
ニ 受贈財産評価額	7,824,567		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計		10,519,148,593	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,255,901,288		
ロ 負担金交付金	△ 3,694,446,566		
ハ 他会計補助金	△ 48,464,197		
ニ 受贈財産評価額	△ 7,140,181		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 6,607,782		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,541,307</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 5,022,675,121</u>	
繰延収益合計			5,496,473,472
負債合計			<u>23,980,960,185</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	20,974,666		
ロ その他資本剰余金	<u>65,293,860</u>		
資本剰余金合計		86,268,526	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,445,133,831</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,445,133,831</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,358,865,305</u>
資本合計			<u>7,710,678,256</u>
負債資本合計			<u>31,691,638,441</u>

令和元年度大崎市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,817,343,890	
ロ 建	物	26,528,489,791		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 9,143,699,351</u>		17,384,790,440
ハ 構 築 物		814,834,975		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 646,951,628</u>		167,883,347
ニ 器 械 備 品		10,253,538,306		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 7,534,700,145</u>		2,718,838,161
ホ 車 両		15,831,961		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 15,040,364</u>		791,597
ヘ リ ー ス 資 産		1,921,057,623		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 555,242,382</u>		1,365,815,241
ト 建 設 仮 勘 定			<u>259,218,982</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				<u>23,714,681,658</u>

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		60,400,000		
長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 60,400,000</u>		0
ロ 長 期 前 払 消 費 税			<u>777,095,800</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>777,095,800</u>
固 定 資 産 合 計				<u>24,491,777,458</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			3,421,584,975	
(2) 未 収 金		3,391,152,348		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,057,522</u>		3,377,094,826
(3) 貯 蔵 品			<u>263,707,957</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,062,387,758</u>
資 産 合 計				<u><u>31,554,165,216</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,123,610,656</u>		
企業債合計		13,123,610,656	
(2) リース債務		1,212,830,726	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>612,284,633</u>		
引当金合計		<u>612,284,633</u>	
固定負債合計			14,948,726,015
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,216,947,460</u>		
企業債合計		1,216,947,460	
(2) リース債務		135,295,224	
(3) 未払金		1,265,201,658	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	552,105,600		
口 法定福利費引当金	<u>102,164,924</u>		
引当金合計		654,270,524	
(5) その他流動負債		<u>56,109,542</u>	
流動負債合計			3,327,824,408
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	5,475,230,024		
口 負担金交付金	4,104,087,499		
ハ 他会計補助金	204,966,782		
ニ 受贈財産評価額	7,824,567		
ホ 寄附金	604,000		
ヘ 工事負担金	47,064,000		
ト その他長期前受金	<u>10,369,553</u>		
長期前受金合計			9,850,146,425
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,056,320,696		
口 負担金交付金	△ 3,074,208,971		
ハ 他会計補助金	△ 48,083,396		
ニ 受贈財産評価額	△ 7,073,135		
ホ 寄附金	△ 573,800		
ヘ 工事負担金	△ 5,506,485		
ト その他長期前受金	<u>△ 9,447,834</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,201,214,317</u>	
繰延収益合計			<u>5,648,932,108</u>
負債合計			<u>23,925,482,531</u>

資本の部

6 資本金			11,069,543,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金交付金	14,180,834		
口 その他資本剰余金	<u>65,293,860</u>		
資本剰余金合計		79,474,694	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,520,335,570</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,520,335,570</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,440,860,876</u>
資本合計			<u>7,628,682,685</u>
負債資本合計			<u>31,554,165,216</u>

令和元年度 大崎市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,251,753,362		
(2)	外来収益	7,214,989,333		
(3)	その他医業収益	811,938,841		
(4)	介護保険収益	33,853,289		
(5)	負担金交付金	<u>1,001,767,000</u>	21,314,301,825	
2	医業費用			
(1)	給与費	11,100,132,702		
(2)	材料費	6,925,482,715		
(3)	経費	3,318,588,127		
(4)	減価償却費	1,839,822,724		
(5)	資産減耗費	57,007,840		
(6)	研究研修費	<u>79,304,270</u>	<u>23,320,338,378</u>	
	医業損失			2,006,036,553
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	567,964,000		
(3)	補助金	76,984,000		
(4)	負担金交付金	1,137,388,000		
(5)	長期前受金戻入	666,533,648		
(6)	引当金戻入益	326,419,451		
(7)	その他医業外収益	<u>340,381,278</u>	3,115,671,377	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	222,295,105		
(2)	長期前払消費税償却額	89,128,703		
(3)	雑損失	<u>867,749,546</u>	<u>1,179,173,354</u>	<u>1,936,498,023</u>
	経常損失			69,538,530
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入	<u>142,106,392</u>	142,106,392	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>11,363,893</u>	<u>11,363,893</u>	<u>130,742,499</u>
	当年度純利益			61,203,969
	前年度未処理欠損金			<u>3,581,539,539</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,520,335,570</u></u>

(注記) 令和2年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数	建物・構築物	10～50年
	器械備品	4～15年
	車両	6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

令和2年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和2年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和2年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,229,090,224円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	17,360,852	1,865,761	446,769	561,986	670,486
医業費用	17,972,475	1,909,266	793,791	771,364	993,123
医業損益	△ 611,623	△ 43,505	△ 347,022	△ 209,378	△ 322,637
経常損益	151,865	△ 20,694	△ 46,862	△ 43,796	△ 66,466
セグメント資産	28,182,106	2,183,290	2,507,447	1,124,932	1,071,451
セグメント負債	18,017,614	3,116,686	3,115,094	1,962,678	1,080,884
その他項目					
他会計繰入金	1,281,916	788,852	428,344	241,622	314,267
減価償却費	1,343,409	193,978	60,031	61,585	81,874
特別利益	129,766	0	3,624	12,736	2,987
特別損失	8,702	555	26,159	324	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 982,773	△ 181,004	1,306,588	△ 56,822	△ 65,811

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	77,409	302,100	0	21,285,363
医業費用	137,800	355,995	0	22,933,814
医業損益	△ 60,391	△ 53,895	0	△ 1,648,451
経常損益	△ 5,572	△ 11,310	0	△ 42,835
セグメント資産	68,013	389,362	△ 3,834,963	31,691,638
セグメント負債	92,058	430,909	△ 3,834,963	23,980,960
その他項目				
他会計繰入金	54,974	47,920	0	3,157,895
減価償却費	5,388	43,396	0	1,789,661
特別利益	72	4,757	0	153,942
特別損失	28	46	0	35,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 4,465	△ 41,361	0	△ 25,648

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 3 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内	53,748,000 円
1 年超	178,596,000 円
計	232,344,000 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 6 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内	50,558,880 円
1 年超	587,015,000 円
計	637,573,880 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 552,105,600 円、法定福利費引当金 102,164,924 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 4,947,552 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 12,800,000 円を取り崩す見込みである。

(注記) 令和元年度

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品※1 先入先出法※2による原価法※3によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法※4による。

(ロ) 主な耐用年数 建物・構築物 10～50年
器械備品 4～15年
車両 6年

ロ リース資産※5

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、対象となるのは、エネルギーサービス事業設備である。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、対象となるのは、病院公舎等8件である。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

令和元年度末における職員に対する退職手当の要支給額※6から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和元年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

看護師等奨学金の償還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式※7によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和元年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降上限を20年として、資産の耐用年数に応じた均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

令和元年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は49,236,823円、負債の額は54,160,505円であり、人事給与・庶務事務システム賃貸借によるものである。

(2) 建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対する一般会計繰入金

固定資産の取得又は改良に充てるための国・県補助金に準じたものと考えられることから、投資活動によるキャッシュ・フローに区分している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,506,577,423円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業は、大崎市民病院、救命救急センター、大崎市民病院鳴子温泉分院、大崎市民病院岩出山分院、大崎市民病院鹿島台分院、大崎市民病院田尻診療所及び大崎市民病院健康管理センターを運営している。各病院、診療所で施設所在地又は医療機能が異なることから、それらを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
大崎市民病院	高度医療及び急性期医療を担う。
救命救急センター	三次救急医療を担う。
大崎市民病院鳴子温泉分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院岩出山分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院鹿島台分院	一般医療、救急医療及び在宅医療を担う。
大崎市民病院田尻診療所	一般医療を担う。
大崎市民病院健康管理センター	一般医療及び健診事業を担う。

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	大崎市民病院	救命救急センター	大崎市民病院 鳴子温泉分院	大崎市民病院 岩出山分院	大崎市民病院 鹿島台分院
医業収益	17,495,931	1,933,328	368,473	535,711	654,032
医業費用	18,277,445	1,918,578	815,942	816,744	974,360
医業損益	△ 781,514	14,750	△ 447,469	△ 281,033	△ 320,328
経常損益	78,861	53,251	△ 75,186	△ 53,180	△ 39,377
セグメント資産	28,802,349	2,109,538	1,395,729	1,208,088	1,162,645
セグメント負債	18,923,530	3,021,684	1,934,513	2,007,967	1,108,507
その他項目					
他会計繰入金	1,325,591	860,041	505,867	277,365	343,125
減価償却費	1,387,077	207,134	52,169	61,848	79,863
特別利益	117,139	0	5,882	13,971	2,773
特別損失	10,517	0	217	320	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,073,336	△ 210,904	205,121	△ 22,993	△ 47,967

	大崎市民病院 田尻診療所	大崎市民病院 健康管理センター	相殺消去	合計
医業収益	55,626	271,201	0	21,314,302
医業費用	171,061	346,208	0	23,320,338
医業損益	△ 115,435	△ 75,007	0	△ 2,006,036
経常損益	△ 2,394	△ 31,514	0	△ 69,539
セグメント資産	78,200	459,106	△ 3,661,490	31,554,165
セグメント負債	96,718	494,054	△ 3,661,490	23,925,483
その他項目				
他会計繰入金	114,836	45,466	0	3,472,291
減価償却費	3,693	48,039	0	1,839,823
特別利益	230	2,111	0	142,106
特別損失	28	19	0	11,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,981	△ 42,127	0	△ 1,177,225

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、対象となるのは、病院公舎賃貸借等 3 件であり、未経過リース料相当額は下記のとおりである。

1 年内	53,748,000 円
1 年超	232,344,000 円
計	286,092,000 円

(3) 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るリース債務残高

対象となるのは、病院公舎等 6 件であり、未経過リース料は下記のとおりである。

1 年内	51,208,320 円
1 年超	637,573,880 円
計	688,782,200 円

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与引当金 534,360,550 円、法定福利費引当金 105,135,781 円をそれぞれ取り崩す見込みである。

ロ 貸倒引当金

(イ) 未収金貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、未収金貸倒引当金 4,624,409 円を取り崩す見込みである。

(ロ) 長期貸付金貸倒引当金

当年度において、看護師等奨学金の償還免除による損失を処理するため、長期貸付金貸倒引当金 13,650,000 円を取り崩す見込みである。

注記に関する補足

※1 貯蔵品

病院事業における貯蔵品とは、薬品、診療材料などである。

※2 先入先出法

購入単価の異なる貯蔵品を払い出す場合、購入時期の古い貯蔵品の順に当該貯蔵品に係る単価により払い出し、比較的購入時期の新たな貯蔵品に係る単価のものを残す方法をいう。

※3 原価法

取得原価を資産価値とする評価方法をいう。

※4 定額法

固定資産の帳簿原価から残存価額を控除した金額に、その償却額が各事業年度同一となるように当該固定資産の耐用年数に応じた比率を乗じて計算した金額を毎事業年度の償却額とする方法をいう。

※5 リース資産

リース契約により使用する資産をいう。

また、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをファイナンス・リース取引という。

さらに、ファイナンス・リース取引のうち、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものを所有権移転ファイナンス・リース取引といい、それ以外のものを所有権移転外ファイナンス・リース取引という。

※6 年度末における職員に対する退職手当の要支給額

年度末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額である。

※7 税抜方式

税抜方式とは、本来の売上げや仕入れ、経費などと消費税及び地方消費税を完全に分離し、消費税及び地方消費税については仮払勘定や仮受勘定で処理する方法である。

予 算 説 明 資 料

＜収益的収入及び支出＞

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 収 益	24,102,165	23,589,954	512,211			
1 医 業 収 益	21,176,833	20,370,335	806,498			
1 入 院 収 益	12,359,119	12,174,823	184,296			
1 入 院 診 療 収 益	12,359,119			月平均	1,029,927	
2 外 来 収 益	7,019,422	6,394,906	624,516			
1 外 来 診 療 収 益	7,019,422			月平均	584,952	
3 そ の 他 医 業 収 益	834,865	835,444	△ 579			
1 室 料 差 額 収 益				月平均	10,967	
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益				月平均	31,079	
3 医 療 相 談 収 益				月平均	4,108	
5 そ の 他 医 業 収 益				月平均	23,419	
4 介 護 保 険 収 益	26,717	51,049	△ 24,332			
1 外 来 介 護 収 益				月平均	1,255	
2 そ の 他 介 護 収 益				月平均	972	
5 負 担 金 交 付 金	936,710	914,113	22,597			
1 他 会 計 負 担 金	936,710					救命救急センター運営費負担金 救急告示病院負担金 保健衛生行政事務負担金 災害備蓄経費負担金
2 医 業 外 収 益	2,771,389	3,077,511	△ 306,122			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0			
1 預 金 利 息					1	
2 他 会 計 補 助 金	559,570	569,763	△ 10,193			
1 他 会 計 補 助 金	559,570					
3 補 助 金	81,770	54,048	27,722			
1 国 庫 補 助 金					28,856	臨床研修費等補助金
2 県 補 助 金					52,914	認定看護師課程等派遣助成事業補助金 感染症指定医療機関運営費補助金 受入困難事案受入医療機関支援事業補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 周産期母子医療センター運営事業補助金 地域医療介護総合確保事業補助金 へき地医療拠点病院運営費補助金 防災訓練等参加支援事業補助金 救急患者退院コーディネーター事業補助金
4 負 担 金 交 付 金	985,819	1,111,739	△ 125,920			
1 他 会 計 負 担 金	985,819					
5 長 期 前 受 金 戻 入	667,515	666,529	986			繰延収益の減価償却見合い額の収益化
1 補 助 金					199,580	

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 負 担 金 交 付 金	466,294	
				3 他 会 計 補 助 金	380	
				4 受 贈 財 産 評 価 額	67	
				6 工 事 負 担 金	1,101	
				7 そ の 他 長 期 前 受 金	93	
6 引 当 金 戻 入 益	153,251	357,156	△ 203,905			
				3 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	153,250	
				6 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	
7 そ の 他 医 業 外 収 益	323,463	318,275	5,188			
				2 不 用 品 売 却 収 益	322	
				3 そ の 他 医 業 外 収 益	323,141	
3 特 別 利 益	153,943	142,108	11,835			
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
				1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 長 期 前 受 金 戻 入	153,941	142,106	11,835			
				1 長 期 前 受 金 戻 入	153,941	繰延収益の減価償却見合い額の収益化（過年度分）

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 事 業 費 用	24,062,377	23,516,340	546,037			
1 医 業 費 用	23,670,767	23,124,167	546,600			
1 給 与 費	11,461,434	11,308,081	153,353			
				1 医 師 給	954,994	医師給 804,094 研修医給 150,900
				2 看 護 師 給	2,196,099	看護師給 2,072,598 准看護師給 123,501
				3 医 療 技 術 員 給	683,771	薬剤師給 108,515 診療放射線技師給 136,919 臨床検査技師給 149,591 理学療法士給 79,695 栄養士給 49,708 臨床工学技士給 66,337 作業療法士給 47,617 視能訓練士給 10,356 言語聴覚士給 23,570 歯科衛生士給 11,463
				4 事 務 員 給	373,178	管理者給 13,276 事務員給 359,902
				5 労 務 員 給	40,880	看護補助者給 40,880
				6 医 師 手 当	1,741,784	扶養手当 19,920 期末手当 171,518 勤勉手当 108,256 寒冷地手当 9,639 管理職手当 75,232 通勤手当 20,496 住居手当 6,133 医務手当 241,229 初任給調整手当 562,940 地域手当 143,889 地域活動手当 4,682 研究手当 54,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						時間外勤務手当 80,120
						宿日直手当 87,725
						緊急業務手当 41,654
						文書手当 23,317
						院外業務手当 44,664
						診療応援手当 23,380
						分焼手当 6,360
						児童手当 4,950
						宅直手当 9,000
						産業医手当 480
						産科・小児科救急診療手当 1,040
						新生児医療担当医手当 1,160
				7 看 護 師 手 当	1,161,324	扶養手当 56,230
						期末手当 332,126
						勤勉手当 239,747
						寒冷地手当 40,192
						管理職手当 21,544
						通勤手当 41,328
						住居手当 47,264
						時間外勤務手当 51,434
						宿日直手当 16,000
						待機手当 1,955
						院外業務手当 233
						助産師調整手当 2,958
						夜間看護手当 197,419
						結核及び感染症看護手当 365
						危険手当（X線透視） 550
						夜間勤務手当 69,091
						児童手当 42,420
						保健師調整手当 168
						研究手当 300
				8 医 療 技 術 員 手 当	360,801	扶養手当 14,791

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						期末手当 102,429
						勤勉手当 74,951
						寒冷地手当 12,897
						管理職手当 14,770
						通勤手当 17,704
						住居手当 22,222
						時間外勤務手当 49,548
						宿日直手当 25,404
						緊急業務手当 200
						待機手当 4,574
						院外業務手当 3,326
						危険手当 (月額) 3,384
						危険手当 (X線透視) 303
						解剖補助手当 84
						児童手当 13,845
						研究手当 369
				9 事 務 員 手 当	175,176	扶養手当 9,612
						期末手当 57,584
						勤勉手当 39,944
						寒冷地手当 5,969
						管理職手当 11,004
						通勤手当 7,946
						住居手当 5,661
						時間外勤務手当 31,940
						待機手当 24
						院外業務手当 192
						児童手当 5,220
						研究手当 80
				10 労 務 員 手 当	18,815	扶養手当 2,178
						期末手当 6,540
						勤勉手当 4,622
						寒冷地手当 874

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
						通勤手当 1,821
						住居手当 804
						時間外勤務手当 20
						夜間看護手当 60
						夜間勤務手当 36
						児童手当 1,860
				11 報 酬	1,033,035	会計年度(看護師) 53,446
						会計年度(医療技術員) 23,730
						会計年度(事務員) 258,487
						会計年度(労務員) 220,784
						診療応援医師 475,598
						診療応援技術員 990
				12 法 定 福 利 費	1,424,136	市町村共済組合負担金 993,263
						市町村共済組合事務費負担金 13,960
						市町村共済組合追加費用拠出金 87,889
						地方公務災害補償基金負担金 8,740
						会計年度任用職員労災保険料 3,036
						会計年度任用職員雇用保険料 5,085
						特定健康診査等負担金 291
						会計年度任用職員社会保険料 67,652
						市町村共済組合基礎年金拠出金 244,220
				13 退 職 手 当 組 合 負 担 金	604,098	退職手当組合例月負担金 556,459
						退職手当組合特別負担金 45,507
						退職手当組合事務費負担金 2,132
				14 賞 与 引 当 金 繰 入 額	584,482	
				15 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	108,861	
2 材 料 費	6,414,679	6,040,333	374,346			
				1 薬 品 費	4,294,145	月平均 357,845
				2 診 療 材 料 費	2,112,418	月平均 176,035
				3 医 療 消 耗 備 品 費	8,116	月平均 676
3 経 費	3,845,671	3,748,700	96,971			
				1 厚 生 福 利 費	70,599	
				2 報 償 費	1,602	
				3 旅 費 交 通 費	44,099	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				4 職 員 被 服 費	2,587	
				5 消 耗 品 費	100,203	
				6 消 耗 備 品 費	15,057	
				7 光 熱 水 費	468,962	
				8 燃 料 費	34,027	
				9 食 糧 費	2,852	
				10 印 刷 製 本 費	4,377	
				11 修 繕 費	87,638	
				12 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
				14 保 険 料	34,522	
				15 賃 借 料	252,986	
				16 通 信 運 搬 費	35,858	
				17 委 託 料	2,629,188	
				18 諸 会 費	12,351	
				19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,032	
				20 広 告 料	983	
				21 交 際 費	495	
				22 雑 費	30,252	
4 減 価 償 却 費	1,789,665	1,839,828	△ 50,163			
				1 建 減 価 償 却 物 費	825,488	
				2 構 減 価 償 却 物 費	17,534	
				3 器 減 価 償 却 品 費	824,887	
				6 リ 一 ス 資 産 減 価 償 却 費	121,756	エネルギーサービス事業設備リース等
5 資 産 減 耗 費	37,734	63,631	△ 25,897			
				1 た な 卸 資 産 減 耗 費	7,714	
				2 固 定 資 産 除 却 費	30,020	
6 研 究 研 修 費	121,584	123,594	△ 2,010			
				2 謝 金	3,342	
				3 函 書 費	8,256	
				4 旅 費	64,911	
				5 研 究 雑 費	45,075	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 医 業 外 費 用	342,309	371,397	△ 29,088			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,482	233,967	△ 21,485			
				1 企 業 債 利 息	199,097	
				3 一 時 借 入 金 利 息	10,000	
				5 リ ー ス 資 産 支 払 利 息	3,385	エネルギーサービス事業設備リース等
2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	80,043	89,129	△ 9,086			
				1 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	80,043	控除対象外消費税償却額
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,460	44,780	2,680			
				1 納 付 消 費 税	47,460	
4 雑 損 失	2,324	3,521	△ 1,197			
				2 そ の 他 雑 損 失	2,324	
3 特 別 損 失	39,301	10,776	28,525			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,770	10,776	△ 6			
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,770	
2 そ の 他 特 別 損 失	28,531	0	28,531			
				1 そ の 他 特 別 損 失	28,531	鳴子温泉分院備品経費等
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
				1 予 備 費	10,000	

〈 資 本 的 収 入 及 び 支 出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	2,645,898	1,499,502	1,146,396			
1 企 業 債	1,970,100	746,600	1,223,500			
1 病 院 事 業 債	1,970,100	746,600	1,223,500			
				1 病 院 事 業 債	1,970,100	医療設備等整備事業 病院建設事業
2 負 担 金 交 付 金	675,796	752,900	△ 77,104			
1 他 会 計 負 担 金	675,796	752,900	△ 77,104			
				1 他 会 計 負 担 金	675,796	
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
1 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0			
				1 看 護 師 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	1	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0			
				1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	3,344,979	2,414,651	930,328			
1 建 設 改 良 費	2,105,431	873,714	1,231,717			
1 医 療 設 備 等 整 備 費	660,425	451,239	209,186			
1 器 械 備 品 購 入 費	660,425				660,425	医療用器械備品
2 病 院 建 設 事 業 費	1,309,709	295,498	1,014,211			鳴子温泉分院建設
1 工 事 請 負 費					1,276,194	
2 設 計 監 理 費					33,515	
3 リース資産購入費	135,297	126,977	8,320			
1 リース資産購入費	135,297				135,297	エネルギーサービス事業設備リース等
2 企 業 債 償 還 金	1,216,948	1,517,737	△ 300,789			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金	384,596	727,643	△ 343,047			
1 医 療 施 設 等 設 備 整 備 事 業 債 償 還 金					384,596	
2 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金	832,352	790,094	42,258			
1 医 療 施 設 等 施 設 整 備 事 業 債 償 還 金					832,352	
3 投 資	12,600	13,200	△ 600			
1 長 期 貸 付 金	12,600	13,200	△ 600			
1 奨 学 金 貸 付 金					12,600	看護師等奨学金貸付金
4 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費					10,000	

業務の予定に関する調書

病院等及び項目		予定及び比較		業 務 予 定		増 減 (A) - (B)
				本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	
大崎市民病院	年間患者数	入院		154,140 人	152,073 人	2,067 人
		外来		253,012 人	250,471 人	2,541 人
	年間診療収入	入院		11,375,495 千円	11,264,808 千円	110,687 千円
		外来		6,451,803 千円	5,843,347 千円	608,456 千円
		計		17,827,298 千円	17,108,155 千円	719,143 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		73,800 円	74,075 円	△ 275 円
外来			25,500 円	23,329 円	2,171 円	
大崎市民病院 鳴子温泉分院	年間患者数	入院		11,680 人	13,176 人	△ 1,496 人
		外来		16,427 人	16,224 人	203 人
	年間診療収入	入院		280,474 千円	269,620 千円	10,854 千円
		外来		114,818 千円	114,034 千円	784 千円
		計		395,292 千円	383,654 千円	11,638 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		24,013 円	20,463 円	3,550 円
外来			6,990 円	7,029 円	△ 39 円	
大崎市民病院 岩出山分院	年間患者数	入院		12,162 人	11,824 人	338 人
		外来		30,705 人	30,216 人	489 人
	年間診療収入	入院		319,851 千円	307,433 千円	12,418 千円
		外来		178,351 千円	176,824 千円	1,527 千円
		計		498,202 千円	484,257 千円	13,945 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		26,299 円	26,001 円	298 円
外来			5,809 円	5,852 円	△ 43 円	
大崎市民病院 鹿島台分院	年間患者数	入院		15,287 人	14,274 人	1,013 人
		外来		36,960 人	36,528 人	432 人
	年間診療収入	入院		383,299 千円	358,648 千円	24,651 千円
		外来		211,019 千円	208,418 千円	2,601 千円
		計		594,318 千円	567,066 千円	27,252 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		25,074 円	25,126 円	△ 52 円
外来			5,709 円	5,706 円	3 円	
大崎市民病院 田尻診療所	年間患者数	外来		12,054 人	10,368 人	1,686 人
	年間診療収入	外来		71,740 千円	61,673 千円	10,067 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		5,952 円	5,948 円	4 円
大崎市民病院 健康管理センター	年間患者数	外来		500 人	415 人	85 人
	年間診療収入	外来		6,745 千円	5,100 千円	1,645 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	外来		13,490 円	12,289 円	1,201 円
計	年間患者数	入院		193,269 人	191,347 人	1,922 人
		外来		349,658 人	344,222 人	5,436 人
	年間診療収入	入院		12,359,119 千円	12,200,509 千円	158,610 千円
		外来		7,034,476 千円	6,409,396 千円	625,080 千円
		計		19,393,595 千円	18,609,905 千円	783,690 千円
	患者一人1日 当たり診療収入	入院		63,948 円	63,761 円	187 円
外来			20,118 円	18,620 円	1,498 円	
大崎市民病院 健康管理センター	年間利用者数			14,880 人	13,500 人	1,380 人
	年間健診収入			298,085 千円	265,708 千円	32,377 千円
	利用者一人1日 当たり健診収入			20,033 円	19,682 円	351 円

注) 上の年間診療収入の額は、予算科目の入院収益・外来収益・介護保険収益(うち入院介護収益・外来介護収益)の計である。